

平成26年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成22年度	39,221 人
	平成17年度	42,287 人
住民基本台帳人口	平成27年1月1日	38,824 人
	平成26年1月1日	39,415 人
行政区域面積		390.39 km ²

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、838,087千円となり、形式収支から平成27年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額78,887千円，継続費繰越額464千円）を差し引いた実質収支は758,736千円となった。また、実質収支から前年度実質収支531,417千円を差し引いた単年度収支は、227,319千円の黒字となり、財政調整基金へ221,408千円積み立て、市債を297,696千円繰上償還し、財政調整基金を796,225千円取り崩したので、実質単年度収支は49,802千円の赤字となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	平成24年度 c	増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
歳入総額 A	22,416,892	23,419,660	22,599,252	△ 1,002,768	△ 4.3
歳出総額 B	21,578,805	22,793,795	21,720,437	△ 1,214,990	△ 5.3
差 引 (A-B) C	838,087	625,865	878,815	212,222	33.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	79,351	94,448	221,747	△ 15,097	△ 16.0
実質収支 (C-D) E	758,736	531,417	657,068	227,319	42.8
単年度収支 F	227,319	0	123,638	227,319	#DIV/0!
財政調整基金積立額 G	221,408	64,380	4,024	157,028	243.9
市債繰上償還額 H	297,696	357,843	355,791	△ 60,147	△ 16.8
財政調整基金取崩額 I	796,225	530,957	235,086	265,268	50.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 49,802	△ 234,385	248,367	184,583	△ 78.8

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、地方譲与税・自動車取得税・普通交付税が減額となり、またゴルフ場閉鎖に伴うゴルフ場交付金が無くなり合計で61,227千円が減額となったが、地方税が82,313千円増額となったこと等により115,471千円、0.9%の増となった。

経常収支比率は、分母である経常一般財源収入額が115,471千円増となったものの、経常経費である物件費・維持補修費が114,814千円増となり、その他支出も増額となったことにより、2.0%増の89.4%に増加した。

公債費比率は、繰上償還を除く公債費が66,238千円増となったものの、基準財政需要額に算入された普通交付税のうち、一般会計に係る災害復旧費等の公債費が169,334千円増となったため、8.3%から7.0%へ減少した。

単年度の実質公債費比率は、基準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が136,088千円減となったが、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が94,851千円減となったので、7.3%から6.5%へ減少し、平成24年度からの3か年間の平均は7.4%となり、25年度に対して1.1%の減となった。

将来負担比率については、地方債等の将来負担額が1,084,742千円減（一般会計675,677千円減、債務負担行為額31,268千円減、公営企業繰入額84,980千円減、一部事務組合負担額1,311千円減、退職手当負担見込額288,883千円減、設立法人2,623千円減）となり、充当可能財源額が176,554千円減（基金残高174,431千円増、普通交付税公債費元金算入見込み額310,993千円減、特定の歳入見込み額（住宅使用料）40,092千円減）となったものの将来負担額を上回ったことにより、1.7%から将来負担無しへと移行した。

地方債現在高は、繰上償還金297,696千円等により675,677千円、2.5%の減となり、債務負担行為額は、農林漁業資金償還補助の減により48,342千円、7.7%の減となった。

(決算統計数値)

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	平成24年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
財政力指数（3か年平均）	0.28	0.28	0.27	0.00	
標準財政規模	13,152,285	13,129,968	13,118,546	22,317	0.2
基準財政収入額	2,911,216	2,842,868	2,811,967	68,348	2.4
基準財政需要額	11,654,403	11,603,824	10,294,477	50,579	0.4
経常一般財源収入額	12,551,964	12,436,493	12,462,342	115,471	0.9
実質収支比率	5.8	4.0	5.0	1.8	
経常収支比率	89.4	87.4	88.3	2.0	
公債費比率（一般会計）	7.0	8.3	9.5	△ 1.3	
公債費負担比率（一般会計）	18.5	19.0	19.4	△ 0.5	
実質公債費比率（単年度）	6.5	7.3	8.4	△ 0.8	
実質公債費比率（3か年平均）	7.4	8.5	9.7	△ 1.1	
将来負担比率	-	1.7	6.9	皆減	
地方債現在高	0	27,368,989	26,278,539	△ 27,368,989	△ 100.0
債務負担行為額	583,224	631,566	486,257	△ 48,342	△ 7.7

【経常収支比率内訳】

(単位：%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	平成24年度 c	増減 (a-b) d	
経常収支比率	89.4	87.4	88.3	2.0	
内 訳	人 件 費	20.9	20.7	22.6	0.2
	扶 助 費	7.7	7.3	7.6	0.4
	公 債 費	21.6	21.3	21.6	0.3
	物 件 費	14.8	14.2	13.4	0.6
	維 持 補 修 費	2.1	1.9	1.7	0.2
	補 助 費 等	9.1	9.2	9.0	△ 0.1
	繰 出 金	13.2	12.7	12.4	0.5
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債	早期健全化基準	12.93	17.93	25.0	350.0
	発行可能額	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
13,152,285	728,370					
曾於市健全化判断比率			—	—	7.4	—

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「—」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.93%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「—」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.93%〔12.93%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入歳出差引額 (A)	838,087	625,865	878,815
継続費逓次繰越額 (B)	464	0	0
繰越明許費繰越額 (C)	1,174,428	652,120	936,397
事故繰越繰越額 (D)	0	11,351	0
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定財源 (G)	1,095,541	569,023	714,650
実質収支額 [(A)-{(B)+(C)+(D)+(E)+ (F)-(G)}] (H)	758,736	531,417	657,068
標準財政規模(I)	13,152,285	13,129,968	13,118,546
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-

※ 平成26年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が758,736千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	758,736		531,417		657,068	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	839,780	-	869,119	-	800,834	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	8,559	-	8,977	-	12,492	-
生活排水処理事業特別会 計 (4)	1,634	-	1,800	-	2,013	-
笠木簡易水道事業特別会 計 (5)	10,497	-				
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (6)	277,400		264,239		260,573	
後期高齢者医療特別会計 (7)	2,301		1,862		1,524	
介護保険特別会計 (8)	178,244		224,576		249,601	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,152,285		13,129,968		13,118,546	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	0.000		-		-	

*平成26年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 笠木簡易水道事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したため、連結実質赤字額は無く、「-」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	平成24年度	増減 a-b	増減率 (a-b)/b*100	
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	2,928,906	2,862,668	2,899,729	66,238	2.3	
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	54,369	48,858	45,183	5,511	11.3	
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,874,537	2,813,810	2,854,546	60,727	2.2	
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0		
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	159,210	159,964	163,058	△ 754	△ 0.5	
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,847	3,011	19,544	1,836	61.0	
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	44,803	43,058	49,176	1,745	4.1	
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0		
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,101,739	1,932,405	1,826,171	169,334	8.8	
⑩ イ 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)	854	457	24,864	397	86.9	
⑪ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	220,759	238,388	259,338	△ 17,629	△ 7.4	
⑫ エ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	44,958	38,592	45,149	6,366	16.5	
⑬ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0		
⑭ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,191	10,254	10,060	△ 63	△ 0.6	
⑮ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,378,501	2,220,096	2,165,582	158,405	7.1	
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	0	3,137,766	3,068,701	3,131,507	69,065	2.3
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑮)	2,432,870	2,268,954	2,210,765	163,916	7.2	
C 標準財政規模	13,152,285	13,129,968	13,118,546	22,317	0.2	
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑭)の額	2,378,501	2,220,096	2,165,582	158,405	7.1	
実質公債費比率 (A-B)/(C-D)×100 ※単年度(E)	6.5	7.3	8.4	△ 0.8	△ 10.7	
実質公債費比率 (E)/3 ※3か年平均	7.4	8.5	9.7	△ 1.1	△ 12.9	

②54,369千円	⑤の内訳		⑥の内訳		⑦の内訳	
公営住宅債の返済に充当された公営住 宅使用料	水道事業会計	37,906	大隅管区地区 消防組合公債 費	4,847	土地改良施設維持管 理適正事業	1,131
	公共下水道事業特 別会計	101,572			農林漁業資金償還補 助・制度資金利子補給	43,672
	生活排水処理事業 特別会計	19,732				
	合計	159,210				44,803

平成26年度の実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が136,088千円減となったが、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が94,851千円減となったので、7.3%から6.5%へ減少し、平成24年度からの3か年間の平均は7.4%となり、25年度に対して1.1%の減となった。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成26年度 a	平成25年度 b	平成24年度 c	増減 a-b	増減率 (d/b*100)
将 来 負 担 額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	26,693,312	27,368,989	26,278,539	△ 675,677	△ 2.5
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	283,229	314,497	343,000	△ 31,268	△ 9.9
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,599,453	2,684,433	2,746,899	△ 84,980	△ 3.2
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	142,745	144,056	18,508	△ 1,311	△ 0.9
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	3,105,383	3,394,266	3,686,357	△ 288,883	△ 8.5
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	2,623	184,818	△ 2,623	△ 100.0
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	
	⑨ 合 計	32,824,122	33,908,864	33,258,121	△ 1,084,742	△ 3.2
充 当 可 能 財 源 等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	10,422,496	10,247,965	9,634,494	174,531	1.7
	⑪ 特定の歳入見込額	328,783	368,875	506,545	△ 40,092	△ 10.9
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,787,235	23,098,228	22,355,825	△ 310,993	△ 1.3
	⑬ 合 計	33,538,514	33,715,068	32,496,864	△ 176,554	△ 0.5
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 714,392	193,796	761,257	△ 908,188	△ 468.6
⑭ 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)		13,152,285	13,129,968	13,118,546	22,317	0.2
⑮ 普通交付税に算入される公債費等の額		2,220,096	2,220,096	2,165,582	0	0.0
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,932,189	10,909,872	10,952,964	22,317	0.2
将来負担比率 (A)/(B)×100		-	1.7	6.9		

②の内訳

農林漁業資金償還補助	283,229
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	493,424
公共下水道事業特別会計	1,894,203
生活排水処理事業特別会計	211,826
合 計	2,599,453

④の内訳

曾於北部衛生処理組合	0
大隅曾於地区消防組合	142,745
合 計	142,745

⑤の内訳

一般職分	2,928,556
特別職分	37,326
退職手当組合積立不足額	139,501
合 計	3,105,383

⑩の内訳

財政調整基金	3,011,357
減債基金	704,054
その他特定目的基金	5,798,931
定額運用基金(現金分)	698,609
特別会計分	209,545
合 計	10,422,496

⑪の内訳

住宅使用料	328,783
-------	---------

将来負担比率については、地方債等の将来負担額が1,084,742千円減(一般会計675,677千円減、債務負担行為額31,268千円減、公営企業繰入額84,980千円減、一部事務組合負担額1,311千円減、退職手当負担見込額288,883千円減、設立法人2,623千円減)となり、充当可能財源額が176,554千円減(基金残高174,431千円増、普通交付税公債費元金算入見込み額310,993千円減、特定の歳入見込み額(住宅使用料)40,092千円減)となったものの将来負担額を上回ったことにより、1.7%から将来負担無しへと移行した。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が17,259千円、1.8%増、法人市民税が29,517千円、19.6%増、固定資産税のうち土地が14,840千円、3.7%増、家屋が12,059千円、1.6%増、償却資産が19,479千円、5.8%増、たばこ税が10,766千円、5.1%減となったことが主なもので82,313千円、2.8%増となった。財産収入は、区画整理事業保留地売却収入が31,729千円増となったことが主なもので10,330千円、4.9%の増となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が247,765千円増となったことが主なもので230,320千円、428.1%の増となった。繰入金は、財政調整基金繰入金が265,268千円増となったことが主なもので414,632千円、67.2%の増となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税が17,774千円減、特別交付税が12,299千円減となり、30,073千円、0.3%の減となった。国庫支出金は、がんばる地域交付金が20,641千円増となったものの、地域の元気交付金が317,249千円減となったことが主なもので228,848千円、9.08%の減となった。県支出金は、介護基盤緊急整備事業補助金が146,000千円減、かごしま園芸産地整備事業費補助金64,295千円が減となったものの、保育所緊急整備事業費補助金が218,416千円増、鶏肉・鶏卵生産効率化事業費補助金が219,446千円増となったことが主なもので、428,129千円、25.7%の増となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、国営事業負担金が1,438,100千円減となったことが主なもので、1,739,100千円、43.3%の減となった。

(単位：千円、%)

款	平成26年度		平成25年度		平成24年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
自主財源	市税	3,045,124	13.6	2,962,811	12.7	2,924,789	12.9	82,313	2.8
	分担金及び負担金	238,067	1.1	270,938	1.2	276,979	1.2	△ 32,871	△ 12.1
	使用料及び手数料	322,566	1.4	309,715	1.3	295,046	1.3	12,851	4.1
	財産収入	221,244	1.0	210,914	0.9	125,209	0.6	10,330	4.9
	寄附金	284,116	1.3	53,796	0.2	82,906	0.4	230,320	428.1
	繰入金	1,032,012	4.6	617,380	2.7	382,483	1.7	414,632	67.2
	繰越金	225,865	1.0	378,815	1.6	349,347	1.5	△ 152,950	△ 40.4
	諸収入	197,436	0.9	235,107	1.0	272,333	1.2	△ 37,671	△ 16.0
計	5,566,430	24.9	5,039,476	21.6	4,709,092	20.8	526,954	10.5	
依存財源	地方譲与税	247,554	1.1	256,255	1.1	269,294	1.2	△ 8,701	△ 3.4
	利子割交付金	4,241	0.0	4,590	0.0	4,206	0.0	△ 349	△ 7.6
	配当割交付金	12,100	0.1	3,133	0.0	2,508	0.0	8,967	286.2
	株式等譲渡所得割交付金	8,275	0.0	5,298	0.0	579	0.0	2,977	56.2
	地方消費税交付金	389,577	1.7	317,177	1.4	319,904	1.4	72,400	22.8
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	12,141	0.1	15,262	0.1	△ 12,141	△ 100.0
	自動車取得税交付金	16,600	0.1	39,211	0.2	43,550	0.2	△ 22,611	△ 57.7
	国営提供施設等所在市町村助成交付金	1,358	0.0	1,325	0.0	1,021	0.0	33	2.5
	地方特例交付金	9,323	0.0	8,913	0.0	9,032	0.0	410	4.6
	地方交付税	9,476,592	42.3	9,506,665	40.6	9,559,947	42.3	△ 30,073	△ 0.3
	交通安全対策特別交付金	5,725	0.0	6,540	0.0	7,045	0.0	△ 815	△ 12.5
	国庫支出金	2,309,273	10.3	2,538,121	10.8	2,269,755	10.1	△ 228,848	△ 9.0
県支出金	2,093,944	9.3	1,665,815	7.1	1,659,157	7.4	428,129	25.7	
市債	2,275,900	10.2	4,015,000	17.1	3,728,900	16.5	△ 1,739,100	△ 43.3	
計	16,850,462	75.1	18,380,184	78.4	17,890,160	79.2	△ 1,529,722	△ 8.3	
歳入合計	22,416,892	100.0	23,419,660	100.0	22,599,252	100.0	△ 1,002,768	△ 4.3	

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。平成26年度は、25年度に対し17,774千円、0.2%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	平成26年度			平成25年度	増減 (H26-H25)	増減率	
		測定単位	単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額			
				円	千円	千円	%	
1	消防費	人口	39,221 人	11,200	713,541	679,309	34,232	5.0
2	道路橋りょう費	市道面積	5,274 千㎡	77,500	401,683	401,036	647	0.2
3	道路橋りょう費	市道延長	941 km	189,000	278,397	302,736	△ 24,339	△ 8.0
4	都市計画費	区域人口	21,403 人	961	20,569	20,718	△ 149	△ 0.7
5	公園費	国調人口	39,221 人	517	20,277	21,336	△ 1,059	△ 5.0
6	公園費	公園面積	455 千㎡	34,900	15,879	17,154	△ 1,275	△ 7.4
7	下水道費(人口)	人口	39,221 人	94	56,791	52,160	4,631	8.9
8	その他の土木費	人口	39,221 人	1,750	86,086	85,245	841	1.0
9	小学校費	児童数	1,682 人	44,400	84,316	85,100	△ 784	△ 0.9
10	小学校費	学級数	111 学級	835,000	110,806	119,075	△ 8,269	△ 6.9
11	小学校費	学校数	20 校	9,177,000	183,540	190,720	△ 7,180	△ 3.8
12	中学校費	生徒数	884 人	42,000	76,692	72,193	4,499	6.2
13	中学校費	学級数	30 学級	1,028,000	55,101	62,665	△ 7,564	△ 12.1
14	中学校費	学校数	3 校	9,227,000	52,594	59,322	△ 6,728	△ 11.3
15	その他の教育費	人口	39,221 人	4,910	341,845	334,740	7,105	2.1
16	生活保護費	人口	39,221 人	9,300	336,744	355,193	△ 18,449	△ 5.2
17	社会福祉費	人口	39,221 人	20,500	1,055,157	1,044,598	10,559	1.0
18	保健衛生費	人口	39,221 人	7,580	629,701	646,680	△ 16,979	△ 2.6
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,587 人	69,300	1,214,968	1,182,656	32,312	2.7
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	7,898 人	88,300	697,393	672,119	25,274	3.8
21	清掃費	人口	39,221 人	5,040	197,674	197,674	0	0.0
22	農業行政費	農家数	5,082 戸	83,000	532,489	560,831	△ 28,342	△ 5.1
23	林野水産行政費	林家数	133 人	254,000	110,998	118,800	△ 7,802	△ 6.6
24	商工行政費	人口	39,221 人	1,330	95,818	103,020	△ 7,202	△ 7.0
25	徴税费	世帯数	16,859 世帯	4,650	141,160	143,457	△ 2,297	△ 1.6
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	28,206 籍	1,300	47,457	55,708	△ 8,251	△ 14.8
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,859 世帯	2,290	65,281	67,140	△ 1,859	△ 2.8
28	地域振興費	人口	39,221 人	1,890	239,130	251,237	△ 12,107	△ 4.8
29	地域振興費	市面積	390.39 千㎡	1,090,000	78,840	87,362	△ 8,522	△ 9.8
30	地域経済・雇用対策費	人口	39,221 人	1,700	421,287	567,025	△ 145,738	△ 25.7
31	地域の元気づくり推進費	人口	39,221 人		192,360	59,574	132,786	222.9
32	包括算定経費(人口)	人口	39,221 人	19,980	1,302,436	1,371,345	△ 68,909	△ 5.0
33	包括算定経費(面積)	市面積	390.39 千㎡	2,489,000	423,279	439,451	△ 16,172	△ 3.7
34	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,102,590	1,932,863	169,727	8.8
35	錯誤				△ 106		△ 106	
	小計 (A)				12,382,773	12,360,242	22,531	0.2
36	臨時財政対策債発行可能額 (B)				728,370	756,418	△ 28,048	△ 3.7
	基準財政需要額合計 (C)=(A)-(B)				11,654,403	11,603,824	50,579	0.4

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項目	平成26年度	平成25年度	増減 H26-H25	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額		
		千円	千円	千円	%
1	市民税	901,368	914,067	△ 12,699	△ 1.4
2	固定資産税	1,143,304	1,091,403	51,901	4.8
3	軽自動車税	98,896	98,366	530	0.5
4	市町村たばこ税	154,027	166,105	△ 12,078	△ 7.3
5	利子割交付金	2,571	1,631	940	57.6
6	配当割交付金	2,462	2,075	387	18.7
7	株式等譲渡所得割交付金	449	320	129	40.3
8	地方消費税交付金	315,618	250,485	65,133	26.0
9	ゴルフ場利用税交付金	0	10,813	△ 10,813	皆減
10	自動車取得税交付金	13,543	28,358	△ 14,815	△ 52.2
11	市町村交付金	10,521	10,209	312	3.1
12	地方揮発油譲与税	76,647	78,087	△ 1,440	△ 1.8
13	自動車重量譲与税	179,032	181,826	△ 2,794	△ 1.5
14	交通安全対策特別交付金	6,514	7,341	△ 827	△ 11.3
15	地方特例交付金(減収補てん) 住宅借入金等特別控除	6,992	6,685	307	4.6
16	低工法等による控除額	0	△ 4,908	4,908	
17	東日本大震災特例加算	0	0	0	
18	錯誤	△ 728	0	△ 728	
	基準財政収入額合計 (D)	2,911,216	2,842,863	68,353	2.4
	普通交付税決定額 (C)-(D)	8,743,187	8,760,961	△ 17,774	△ 0.2

(2) 歳出

ア 目的別

総務費は、財産管理費工事請負費が21,214千円減、基金積立金が40,237千円減になったことが主なもので、191,054千円、7.2%の減となった。民生費は、地域密着型サービス施設整備補助金が167,000千円減となったものの、生活保護費国庫支出金が63,043千円増、臨時福祉給付金が170,675千円増になったことが主なもので、376,021千円、5.6%の増となった。衛生費は、こども医療費助成金が13,953千円増、笠木簡易水道事業特別会計繰出金が26,351千円増となったことが主なもので、27,256千円、2.3%増となった。農林水産業費は、資源リサイクル畜産環境整備負担金が19,773千円減、国営事業負担金が1,513,834千円減となったことが主なもので1,040,010千円、29.6%の減となった。商工費は、特産品PR推進事業118,117千円増、商品券発行交付金27,650千円の増等により94,632千円、31.7%増となった。土木費は、住宅工事請負費が91,533千円増となったものの道路工事請負費が121,084千円減となったことが主なもので154,639千円、6.4%減となった。消防費は、大隅曾於地区消防組合負担金が49,443千円減、防火水槽設置工事が9,393千円減になったことが主なもので50,857千円、7%の減となった。教育費は、中学校工事請負費が375,431千円減となったことが主なもので276,044千円、15.2%の減となった。公債費は、6,091千円、0.2%の増となった。

(単位：千円，%)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		増減額 a-b	増減率 (a-b)/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額	構成比		
議会費	200,527	0.9	191,818	0.8	214,563	1.0	8,709	4.5
総務費	2,477,988	11.5	2,669,042	11.7	2,661,665	12.3	△ 191,054	△ 7.2
民生費	7,047,955	32.7	6,671,934	29.3	6,296,898	29.0	376,021	5.6
衛生費	1,190,415	5.5	1,163,159	5.1	1,469,055	6.8	27,256	2.3
労働費	676	0.0	2,596	0.0	3,086	0.0	△ 1,920	△ 74.0
農林水産業費	2,470,512	11.4	3,510,522	15.4	2,225,506	10.3	△ 1,040,010	△ 29.6
商工費	393,487	1.9	298,855	1.4	204,643	0.9	94,632	31.7
土木費	2,248,163	10.4	2,402,802	10.5	2,417,650	11.1	△ 154,639	△ 6.4
消防費	675,370	3.1	726,227	3.2	682,738	3.1	△ 50,857	△ 7.0
教育費	1,541,858	7.1	1,817,902	8.0	2,086,056	9.6	△ 276,044	△ 15.2
災害復旧費	105,252	0.5	118,427	0.5	203,057	0.9	△ 13,175	△ 11.1
公債費	3,226,602	15.0	3,220,511	14.1	3,255,520	15.0	6,091	0.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	21,578,805	100.0	22,793,795	100.0	21,720,437	100.0	△ 1,214,990	△ 5.3

イ 性質別

人件費は、職員給22,615千円、共済組合負担金12,353千円の増等により36,631千円、1.3%増となった。物件費は、特産品PR推進委託料118,117千円の増等により194,251千円、7.8%の増となった。補助費等は、生活保護費国庫支出金還付金63,043千円の増等により84,355千円、4.7%の増となった。繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金が83,665千円の減等により47,023千円、1.9%減となった。積立金は、財政調整基金や思いやりふるさと基金への積立金の増により11,744千円、1.6%の増となった。普通建設事業費は、鶏肉・鶏卵生産効率化事業が215,000千円の増となったものの、中学校整備事業が43,943千円減、光ケーブル整備推進事業が25,000千円の減、国営畑地灌漑事業負担金が1,513,834千円の減となったものが主なもので1,794,427千円、34.3%減となった。

(単位：千円、%)

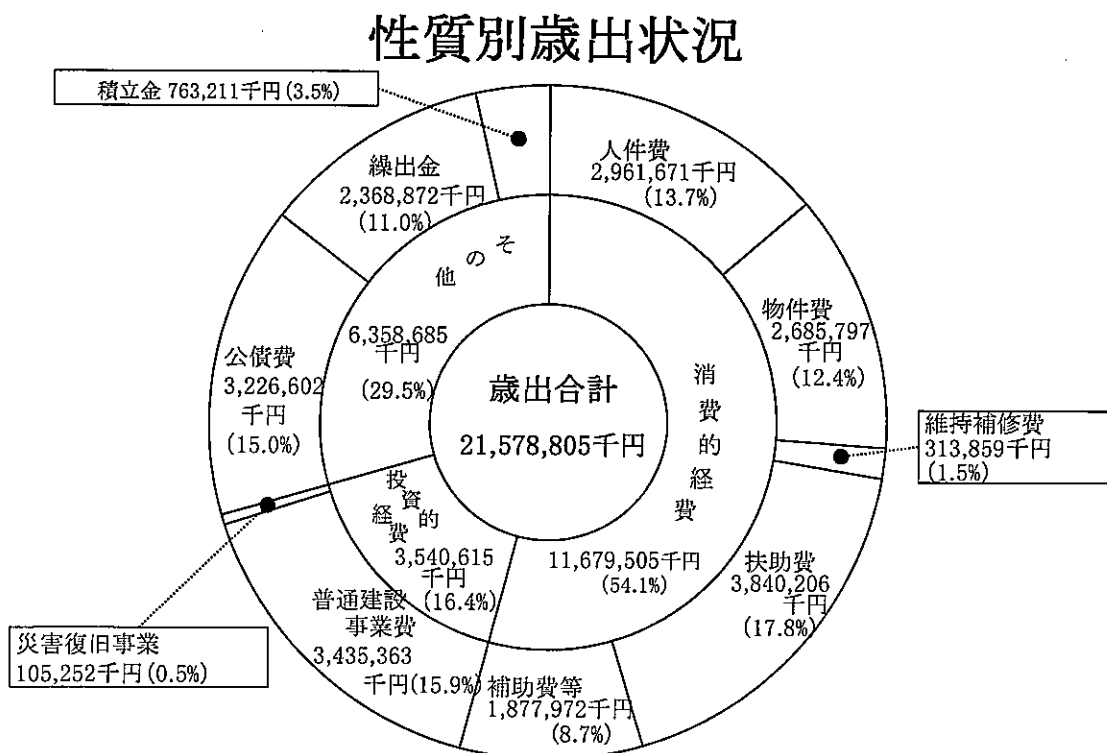
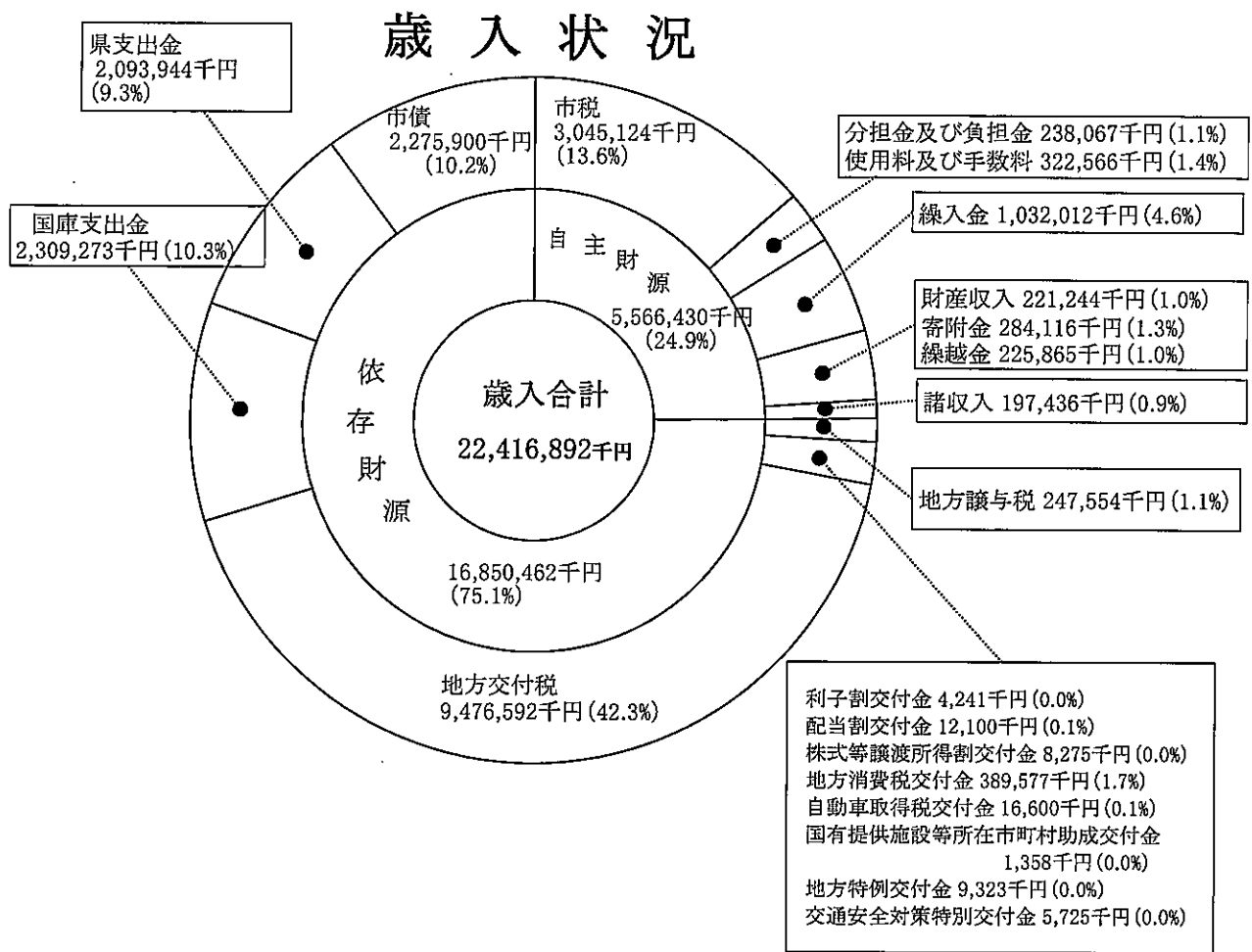
区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		増減額 a-b	増減率 (a-b)/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人件費	2,961,671	13.7	2,925,040	12.8	3,175,974	14.6	36,631	1.3
	物件費	2,685,797	12.4	2,491,546	10.9	2,415,902	11.1	194,251	7.8
	維持補修費	313,859	1.5	287,522	1.4	269,468	1.3	26,337	9.2
	扶助費	3,840,206	17.8	3,559,980	15.6	3,561,670	16.4	280,226	7.9
	補助費等	1,877,972	8.7	1,793,617	7.9	1,720,449	7.9	84,355	4.7
	計	11,679,505	54.1	11,057,705	48.6	11,143,463	51.3	621,800	5.6
投資的経費	普通建設事業費	3,435,363	15.9	5,229,790	22.9	4,254,274	19.6	△ 1,794,427	△ 34.3
	補助事業費	1,162,515	5.4	1,095,903	4.8	1,128,423	5.2	66,612	6.1
	単独事業費	1,930,632	8.9	2,306,880	10.1	2,816,199	13.0	△ 376,248	△ 16.3
	県営事業費負担金	342,216	1.6	313,173	1.4	309,652	1.4	29,043	9.3
	国直轄事業負担金	0	0.0	1,513,834	6.6	0	0.0	△ 1,513,834	皆増
	災害復旧事業費	105,252	0.5	118,427	0.5	203,057	0.9	△ 13,175	△ 11.1
	計	3,540,615	16.4	5,348,217	23.4	4,457,331	20.5	△ 1,807,602	△ 33.8
その他	公債費	3,226,602	15.0	3,220,511	14.1	3,255,520	15.0	6,091	0.2
	投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,368,872	11.0	2,415,895	10.6	2,208,745	10.2	△ 47,023	△ 1.9
	積立金	763,211	3.5	751,467	3.3	655,378	3.0	11,744	1.6
	計	6,358,685	29.5	6,387,873	28.0	6,119,643	28.2	△ 29,188	△ 0.5
歳出合計	21,578,805	100.0	22,793,795	100.0	21,720,437	100.0	△ 1,214,990	△ 5.3	

ウ 性質別明細

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	増減額 a-b	増減率 (a-b)/b*100
		決算額 a	決算額 b	決算額		
人 件 費	1 議員報酬手当	94,215	92,512	97,664	1,703	1.8
	2 委員等報酬	88,876	82,496	79,269	6,380	7.7
	3 特別職給料等	39,865	28,248	40,219	11,617	41.1
	4 職 員 給	1,792,908	1,760,399	1,927,496	32,509	1.8
	(1) 基本給	1,243,027	1,209,067	1,347,384	33,960	2.8
	給 料	1,196,961	1,161,696	1,297,070	35,265	3.0
	扶養手当	46,066	47,371	50,314	△ 1,305	△ 2.8
	(2) その他の手当	549,881	551,332	580,112	△ 1,451	△ 0.3
	5 地方公務員共済組合等負担金	472,745	460,392	508,852	12,353	2.7
	6 退職金	470,476	498,522	518,871	△ 28,046	△ 5.6
	7 災害補償費	2,586	2,471	3,603	115	4.7
	8 その他	0	0	0	0	
	合 計	2,961,671	2,925,040	3,175,974	36,631	1.3
	物 件 費	1 賃 金	236,258	213,120	194,987	23,138
2 旅 費		111,021	89,194	104,359	21,827	24.5
3 交 際 費		605	674	619	△ 69	△ 10.2
4 需用費		434,387	415,549	388,390	18,838	4.5
5 役 務 費		92,368	87,320	88,197	5,048	5.8
6 備品購入費		57,104	69,816	75,435	△ 12,712	△ 18.2
7 委託料		1,596,826	1,460,725	1,407,734	136,101	9.3
8 その他		157,228	155,146	156,181	2,082	1.3
合 計		2,685,797	2,491,544	2,415,902	194,253	7.8
扶 助 費	1 社会福祉費	1,299,400	1,022,500	979,048	276,900	27.1
	2 老人福祉費	71,459	71,200	71,875	259	0.4
	3 児童福祉費	1,805,719	1,769,197	1,740,022	36,522	2.1
	4 生活保護費	551,806	599,221	680,994	△ 47,415	△ 7.9
	5 災害救助費	120	425	135	△ 305	△ 71.8
	計	3,728,504	3,462,543	3,472,074	265,961	7.7
	衛生費	93,317	80,534	70,978	12,783	15.9
教育費	18,385	16,903	18,618	1,482	8.8	
合 計	3,840,206	3,559,980	3,561,670	280,226	7.9	
補 助 費 等	1 負担金・寄附金	769,216	714,478	720,325	54,738	7.7
	(1) 国・県に対するもの	96,229	15,946	25,857	80,283	503.5
	(2) 一部事務組合に対するもの	525,809	576,467	581,551	△ 50,658	△ 8.8
	(3) その他	147,178	122,065	112,917	25,113	20.6
	2 補助交付金	874,982	864,098	743,631	10,884	1.3
3 その他	233,774	215,041	256,493	18,733	8.7	
合 計	1,877,972	1,793,617	1,720,449	84,355	4.7	
普 通 建 設 事 業 費	1 総 務 費	0	0	3,000	0	
	2 民 生 費	245,717	146,000	864	99,717	68.3
	3 衛 生 費	40,428	56,414	37,522	△ 15,986	△ 28.3
	4 農林水産業費	529,986	202,347	251,287	327,639	161.9
	5 商 工 費	0	0	0	0	0.0
	6 土 木 費	288,344	316,709	355,772	△ 28,365	△ 9.0
	7 消 防 費	15,472	29,939	9,044	△ 14,467	△ 48.3
	8 教 育 費	42,568	344,494	470,934	△ 301,926	△ 87.6
	計	1,162,515	1,095,903	1,128,423	66,612	6.1
	1 議 会 費	0	0	0	0	0.0
	2 総 務 費	55,249	263,892	340,240	△ 208,643	△ 79.1
	3 民 生 費	8,918	84,465	535	△ 75,547	△ 89.4
	4 衛 生 費	16,352	12,710	308,981	3,642	28.7
	5 農林水産業費	285,598	198,601	306,215	86,997	43.8
	6 商 工 費	12,502	30,878	31,193	△ 18,376	△ 59.5
	7 土 木 費	1,367,935	1,527,316	1,474,924	△ 159,381	△ 10.4
	8 消 防 費	63,331	61,596	59,811	1,735	2.8
	9 教 育 費	120,747	127,422	294,300	△ 6,675	△ 5.2
	計	1,930,632	2,306,880	2,816,199	△ 376,248	△ 16.3
県営事業負担金	342,216	313,173	309,652	29,043	9.3	
国直轄事業負担金	0	1,513,834	0	△ 1,513,834	皆減	
合 計	3,435,363	5,229,790	4,254,274	△ 1,794,427	△ 34.3	

6 歳入歳出決算グラフ



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度増減額		平成26年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	3,152,751	3,186,174	796,225	621,408	3,011,357
2 減債基金	603,257	704,054	0	901	704,955
3 地域福祉基金	383,971	383,971	0	0	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0	30,000
5 土地改良事業基金	1,243,328	1,331,332	0	89,885	1,421,217
6 ふるさと開発基金	1,065,395	1,307,055	180,000	82,346	1,209,401
7 市立学校施設整備基金	227,247	227,533	19,267	50,353	258,619
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	115,940	109,267	7,000	361	102,628
10 思いやりふるさと基金	17,333	19,389	2,400	250,312	267,301
11 施設整備基金	45,130	46,152	0	36	46,188
12 まちづくり基金	1,604,316	1,806,670	0	53,146	1,859,816
13 山中貞則顕彰記念事業基金	147,664	134,461	12,735	14,463	136,189
計	8,719,032	9,368,758	1,017,627	1,163,211	9,514,342
対前年度増減額	604,455	649,726			145,584

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,204	537,344	0	319	537,663
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0	0	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,855	98,869	0	14	98,883
18 畜産振興基金	348,363	348,581	0	267	348,848
19 肉用牛特別導入事業基金	90,313	90,374	0	43	90,417
20 育英奨学資金基金	209,818	259,892	0	285	260,177
21 愛甲奨学資金基金	17,682	17,684	0	2	17,686
計	1,377,835	1,428,344	0	930	1,429,274
対前年度増減額	△ 43,693	50,509			930

○特別会計

22 国民健康保険給付支払準備基金	57,412	57,412	0	0	57,412
23 介護保険基金	151,693	151,890	0	243	152,133
24 生活排水処理事業基金	11,731	13,747	0	1,805	15,552
25 財部上水道基金	906	906	0	0	906
26 折田簡易水道基金	1,798	1,798	0	0	1,798
27 南簡易水道基金	1,000	1,000	0	0	1,000
計	224,540	226,753	0	2,048	228,801
対前年度増減額	△ 298,036	2,213			2,048

合計	10,321,407	11,023,855	1,017,627	1,166,189	11,172,417
対前年度増減額	262,726	702,448			148,562

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	24年度末	25年度末	26年度増減額		26年度末	
			借入額	償還額		
普通債	総務債	1,897,093	1,609,128	85,500	481,585	1,213,043
	民生債	323,019	396,333	46,300	30,262	412,371
	衛生債	769,765	793,056	90,100	23,471	859,685
	農林水産業債	2,959,865	4,342,667	323,100	338,050	4,327,717
	商工債	73,553	65,107	0	8,554	56,553
	土木債	9,324,205	9,098,823	923,300	1,197,323	8,824,800
	消防債	684,091	717,591	48,300	66,338	699,553
	教育債	2,387,392	2,341,887	23,100	216,764	2,148,223
小計	18,418,983	19,364,592	1,539,700	2,362,347	18,541,945	
災害復旧事業債	347,509	314,000	7,900	55,278	266,622	
減税補てん債	281,677	220,499	0	57,917	162,582	
臨時税収補てん債	84,044	67,582	0	16,796	50,786	
臨時財政対策債	7,146,326	7,402,316	728,300	459,239	7,671,377	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	26,278,539	27,368,989	2,275,900	2,951,577	26,693,312	
対前年度増減額	791,729	1,090,450			△ 675,677	

(再掲)

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	24年度末	25年度末	26年度増減額		26年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	5,662,503	5,777,819	730,500	576,220	5,932,099
辺地対策事業債	929,214	917,050	109,300	137,503	888,847
合併特例債	7,632,397	9,107,427	699,900	942,793	8,864,534

(2) 特別会計

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	24年度末	25年度末	26年度増減額		26年度末
			借入額	償還額	
公共下水道事業	2,009,542	1,956,501	47,600	109,898	1,894,203
生活排水処理事業	207,130	210,572	17,800	16,546	211,826
笠木簡易水道事業	0	0	188,800	0	188,800

(3) 企業会計

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	24年度末	25年度末	26年度増減額		26年度末
			借入額	償還額	
水道事業	1,601,895	1,530,653	0	79,405	1,451,248

総計

(単位:千円)

(単位:千円)

事業区分	24年度末	25年度末	26年度増減額		26年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	29,889,976	30,856,143	2,512,300	3,140,880	30,227,563